

高校生の地域愛着を醸成するための 地域資源への関心を高める取組 ～福井県大野市を例として～

伊東 英輝¹・北詰 恵一²

¹ 学生員 関西大学院 理工学研究科 (〒564-8680 大阪府吹田市山手町 3 丁目 3-35)

E-mail: k816698@kansai-u.ac.jp

² 正会員 関西大学教授 環境都市工学部 (〒564-8680 大阪府吹田市山手町 3 丁目 3-35)

E-mail: kitazume@kansai-u.ac.jp

本研究は、地域特性を踏まえた地方のまちづくりの仕組みを担うリソース人材として高校生に着目する。この時期は、定住・離脱前の転機となる重要なタイミングであり、高校生にとって効果的な地域資源との接触により地域愛着を醸成する手法を実践し、担い手として育ててくれるための効果を明らかにすることを目的とする。

市内の高等学校の1年生の総合学習の一環である「わたしが未来の市長プロジェクト」の授業活動やその役割・効果について考察する。高校生を対象としたアンケート調査やヒアリングをもとに分析を行った。この結果、この取り組みは、地域愛着醸成において短期的な効果はあるが、継続して地域資源との接触機会が必要であり、コミュニケーションが取れるような場所が高校生の要求の1つであることが分かった。

Key Words: regional attachment, high school student, contact to regional resources, revitalization

1. 研究の背景と目的

現在日本では、少子高齢化が社会的問題となっており、人口減少傾向になって、今後も人口減少が懸念されている。それに伴って都市部への一極集中や地方部の若年層を中心に人口流出が増加している。地方の過疎化や高齢化が進み、地方存続の危機につながっている。また、全国的にも人口は減少傾向にあり、現段階も各地で人口が減少していることから、地方都市の人口を増加させる政策の実現は困難であると考えられる。この問題に対して、長期的な視点から若者の担い手育成や人口減少が招く問題を防ぐために、例えば総務省は、今後の魅力あふれる地域形成を目指して、「定住自立圏構想」¹⁾を打ち出している。また、各自治体では定住意識を踏まえた市民意識に関する調査を行い、総合計画に反映している動きもある。本研究の対象地である福井県大野市においても、今後も住み続けたいと思えるまちづくりに活かすことを目的とした「高校生議会」が開かれていることから、若者をはじめ定住意識を促進する重要性は、現段階でも必要とされていると考えられる。その中で既存研究や自治体の報告書から、定住志向や地元回帰の要因として、実家がある

ことや仕事環境を理由とした人がほとんどであった。ただ、地元の自然環境・居住環境に魅力を感じ、住み続けたいと思うケースやシニア世代が主ではあるが地元に戻ってくるケースもあることから^{2,3)}、若者が定住意識を高めるためには、地域に強い思いを持ってもらうことも重要になると考えられる。また、今日では関係人口等のワードが出てきたことにより、外部人材の重要性も叫ばれ、大野市においても、「大野へかえろうプロジェクト」のように、いずれは帰ってきてもらいたい、地元もしくは外部から地域を支えてほしいと言う、大野市をはじめ、市民の期待がある。

このことから、定住・離脱前の大きな転機となる高校生に、卒業した後も地域との関わりを強めるために、高校生にとって効果的な地域に存在する地域資源との触れ合いなどの中で、高校生が地域や地元の人等への想い「地域愛着」を高め、住み続けたいなどの定住意識を醸成させることも一つ重要となると考える。そのためにも、定住・離脱する転機となる若者「高校生」に、「地域愛着」を醸成し、「定住意識」を高めてもらうことが必要と考えられるため、高校生にアプローチをする。

本研究では地元から定住・離脱する前の高校生にとって、今後の地域との関わりを強めてもらうために、効果的な地域資源との接触により地域愛着を醸成する手法を実践し、担い手として育ってくれるための効果を明らかにすることを目的とする。

2. 本研究の位置づけ, 対象地

(1) 本研究の位置づけ

堤⁴⁾や鈴木⁵⁾らの研究から「地域愛着」は協力行動を促すこと等、地域とのかかわりを高めるために効果的であるといえる。したがって、「定住意識」も同じように「地域愛着」が醸成されれば、今後の地域との関係性を強める一つとして地域に対して「住みたい」や「関わり続けたい」といった意思、外部に出たとしても関わり続けたいという意思を醸成することができるのではないかと解釈できる。ただ「定住意識」との繋がりに関しては、地域やそこに関わる人々への思いというも規定要因として挙げられている中で、「地域愛着」という指標から高校生の「定住意識」を醸成することが本当にできるのか、その繋がりを示したデータが少ない。

また、高校生の定住意識を高めるであろう「地域愛着」を醸成するために、地域資源に触れることや市民活動の活性化が必要になることや年代、居住年数等について書かれた既存研究や報告書は存在しても、高校生に着目した「地域愛着」の醸成するための規定要因を示した既存研究も少なく、効果的な地域資源の触れ合い方でそれらを醸成できるのかを示されたものが少ない。地域資源の醸成において生活環境に応じた効果的な方法を示している研究も少ない。

(2) 本研究の各要素の定義

a) 地域愛着

Hidalgo et al.⁶⁾が定義しているものと、本研究の解釈とを合わせて「地域愛着」を「人と特定の地域をつなぐ感情的な絆や結びつきであり、心地よいものとして感じられるもの」と定義する。また、地域愛着の尺度として既存研究を参考に、それぞれ地域愛着(選好)・地域愛着(感情)・地域愛着(持続願望)と言い換えて用いる。地域愛着(選好)は個人的な嗜好の観点から当該地域を肯定的に評価する程度を意味するものであり、地域愛着(感情)は、そうした嗜好を超えて当該地域に対して、慣れ親しんだものに深く惹かれ、離れ難く感じる程度を意味するものとする。地域愛着(持続願望)とは、嗜好や感情といった現状の地域に対する認知的、情緒的な地域への心的関与のみを意味するのではなく、地域のあり方そのものに対して“願い”を抱くという地域愛着を意味するものとする。

b) 定住意識

武ら^{7), 8)}の研究から「定住」の狭義として、同一場所に物理的に永年にわたって住み続けること、あるいは満足して、愛着性や連帯性を持ちつつ、短くないある一定の期間継続して住むこと。人は環境に対して①定住したい、②移動(移住)したい、③住み良く(するため改善)したいという対応の仕方があり、①は「住居」及び「周辺領域」である「地域」に対して満足感を持ち、半永久的に「定住」しようとする意思を持った状態と挙げている。この武らの既存研究の定住意識に対する定義に加え、本研究では移住したとしても、地域イベントには参加する、市が災害にあったら支援したい等、地域との外部からの関わり意識も含める。つまり、本研究の「地域」の定義に変えた上で定住意識を広義の意味として、行政政策の基本的な範囲である、基礎自治体範囲と定義する「地域」に対して満足感を持ち、半永久的に「定住」や「外部からの関係」を持ちつづけようとする意思と定義づける。そこで、この定義をもとに定住意識を定住意識(定住)と定住意識(外部関係)として、本研究では研究を進める。

(3) 対象地

大野市は福井県東部の内陸に位置している。総面積は872.43平方キロメートルで、福井県で最も面積が大きい都市であり、その約9割を森林が占める自然にあふれたまちで、日本百名山のひとつ「荒島岳」などの雄大な自然に囲まれている。また、山を下りながら磨かれた美しい水である名水百選に選ばれた「御清水」などといった多くの湧き水がある。

市街地は、かつての城下町の面影を強く残しており、越前の小京都として知られている。また、冬季は市全体が特別豪雨地帯に指定されているほどの降雪量がある。

人口は平成27年の国勢調査によると全体人口が33,109人で、昭和35年では4万人であったが年々減少傾向にある。また、大野市の高校卒業生の約6割が進学や就職などで市外に流出している。今回対象とする高校生と等しい年代の若者に(15~19歳)関しては、平成27年の時点で1,400人であり、昭和35年の対増加率は約64%減少していることから、若者をはじめ人口が減少しているまちであるといえる。

3. 研究方法

(1) 高校生を対象としたアンケート調査

研究対象地域として、人口減少が進む福井県大野市を選び、同市の高校生を対象とした郵送配布・回収によるアンケート調査を行った。質問項目は、①基本項目、②定住意識に関して、③地域愛着について、④高校生が

想う地域愛着について、⑤「わたしが未来の市長プロジェクト」についてである。

現段階の状況を把握するためや、既存研究結果と比較するために、現在考えられる住む予定及び定住意識(定住/外部関係)、地域資源とのかかわりの単純集計を行う。

(2) 「わたしが未来の市長プロジェクト」の効果や大学生の役割について

このプロジェクトは、後に示すように高校生の地域愛着醸成に繋がる方法として捉えており、これを終えて1年たった当時高校2年生と、現在行っている最中である高校1年生を比較することとした(表 1)。福井県立大野高等学校の協力を得て、1年生の総合学習の一環である大野の課題などを考え、その考えた課題を解決することができるような計画を立て、大野市長に計画を提案する「わたしが未来の市長プロジェクト」の授業に参加し、活動やその役割・効果について考察する。

(3) 高校生へのヒアリング

アンケートで得られた回答と直接高校生と話して得られた回答で差があるのか、高校生はどういったことに興味を持っているのか等の現状把握のため行った。

(4) 本研究の仮説

以下の3つの仮説を立て検証し、考察を行う。

- ①地域資源接触の度合いや地域愛着は「わたしが未来の市長プロジェクト」からの影響の直接性によって異なる。
- ②地域について考える度合いに応じて地域愛着や地域資源とのかかわり方が異なる。
- ③学生に対して一方的に聞く(アンケート)より対話の中で聞く(ヒアリング)の方が、地域魅力の理由を知ることができる。

4. アンケート分析結果

アンケートでは、各質問に対し5段階で回答を求めており、「とてもそう思う=5」、「そう思う=4」、「どちらでもない=3」、「そう思わない=2」、「全然そう思わない=1」と重み付けを行った。

調査期間は2021年12月15日から2021年12月16日とし、総配布数は115通であった。授業のタイミングで実施したこともあり、サンプル数も115となり、回答率は100%であった。また、有効回答数は109あり、有効回答率は94%と高い回収率とすることができた。

表 1 アンケート概要

	2020年度(現在高校3年生)	2021年度(現在高校1年生)
研究対象	各高校の大野市出身の高校2年生 ・福井県立大野高等学校 ・福井県立奥越明成高等学校	福井県立大野高等学校の大野出身の高校1年生
実施期間	2020年10月29日～ 2020年11月06日	2021年12月15日～ 2021年12月16日
総配布数	211	115
サンプル数	207(回答率98.10%)	115(回答率100.00%)
有効回答数	193(有効回答率93.24%)	109(有効回答率94.78%)

(1) 単純集計結果

本研究の仮説を検証する前に現段階における高校卒業後の住む予定を把握し、属性を確認するために集計を行った。その結果が図1である。福井県立大野高等学校生の現状としては、大野市内に住む予定の人は、33%である。また、大野市外に出る予定の人が過半数(67%)を占めていることから例年通り大野市においては、多くの高校生が大野市を離れる予定であることが分かった。



図 1 現段階の卒業後の住む予定

また、定住とのクロス集計結果を図2に示す。この結果から①大野市に住む予定の人は「大野市に住みたい」と感じており、定住意識が少なからず影響していることが分かる。②それ以外の地域に住む予定の人のなかで、「大野市に住みたい」と感じている人は12%と少ないこと

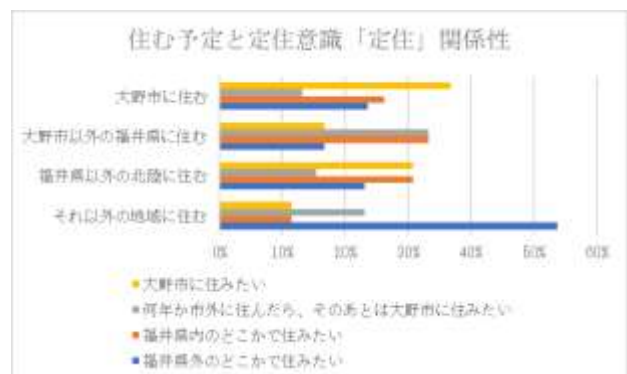


図 2 住む予定と定住意識「定住」関係性

が分かる。①のような高校生が増えていくことや②のような高校生を「大野市に住みたい」や「何年か市外に住んだら、そのあとは大野市に住みたい」へ意識が変わり増えてくれることが望まれる。

(2) 「わたしが未来の市長プロジェクト」よっての地域愛着や地域資源とのかかわり方の比較

「わたしが未来の市長プロジェクト」を終えて1年たった当時高校2年生と現在行っている最中である高校1年生を比較した。

a) 地域資源のかかわり方比較

当時高校2年生である現在の高校3年生と高校1年生の地域資源との接触の仕方について比較した。その結果が図3である。

図3より地域資源接触の度合いが2学年で異なった。特に学生生活において現在高校1年生の方が現在高校3年生の方より1.33地域接触度合いが高いことが分かった。なお、等分散を仮定できることを確認し、t値が1.97であることから、有意に差があるといえると判断している。差がみられる理由として、現在高校1年生は「わたしが未来の市長プロジェクト」という地域資源との接触が多い授業があることからこれが原因で学生生活での接触量が高くなったと考えられる。また、現在の高校3年生は当時高校2年生ということもあり、高校1年生とは違って授業では地域資源と接触する機会が少ないことが原因の1つである可能性があると考えられる。また、他の3つの接触機会では各学年間では差があまり見られなかった。イベントが全体的に地域資源との接触が少ないのはコロナウイルスの影響がある可能性があると考えられる。



図3 各学年の地域資源との接触の仕方の比較

b) 地域愛着比較

a)の地域資源のかかわり方比較と同様に当時高校2年生である現在の高校3年生と高校1年生の地域愛着について比較した。その結果が図4である。

図4より地域愛着の度合いが2学年で異なった。特に選好において現在高校1年生の方が現在高校3年生より

0.34高いことが分かった。「わたしが未来の市長プロジェクト」は地域愛着醸成において初めの段階では効果的であることが分かった。また、高校2,3年生においても地域資源と接触できるような継続的な活動が必要であると考えられる。

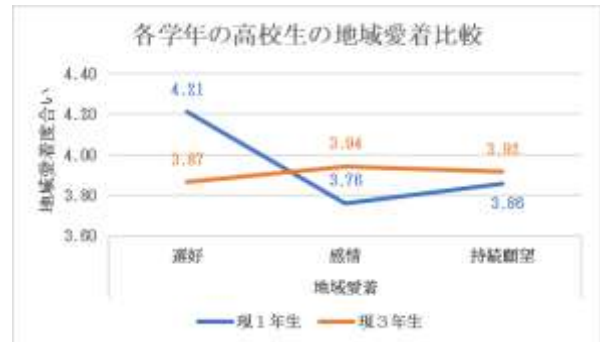


図4 各学年の地域愛着の比較

(3) 地域について考える度合いに応じた地域愛着や地域資源とのかかわり方

地域について考える度合いを、「大野市のことについて考えるきっかけになった」という質問項目について、5件法を用いて高校生に回答してもらったが、解答数の偏りがあることから、「とてもそう思う」、「そう思う」、「どちらでもない等」の3つに分け、分析を行った。図5,6より地域資源接触や地域愛着の度合いが地域について考える度合いによって異なることが分かった。

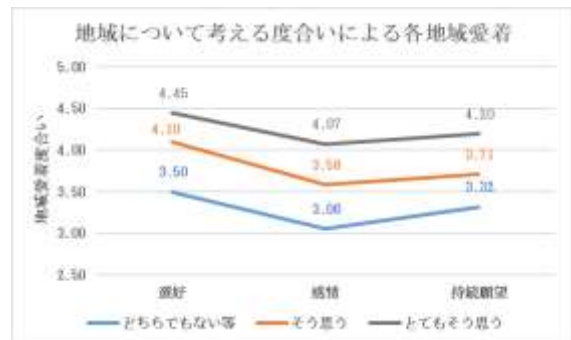


図5 地域について考える度合いによる各地域愛着



図6 地域を考えると考える度合いによる各地域資源接触

地域資源接触や地域愛着のどちらも地域について考える度合いが大きい人と少ない人とでは 1.00 程度の差が出た。地域愛着を醸成するにあたって、地域について考えるきっかけづくりが重要であると考えられる。

5. 「わたしが未来の市長プロジェクト」について

大野高等学校の高校 1 年生を対象で、各クラスにそれぞれ大まかなテーマ(対象年度では、こども・健幸福祉, 地域経済, 暮らし環境, 地域づくり)が与えられ、そのテーマに沿って具体的な計画を考え、学内発表などを行い、最終的に大野市長などの前で提案してもらった。総合学習の授業に参加し、高校生と関わることで地域愛着などの意識に変化や効果について、上記アンケートおよびヒアリングに基づき調査した。

高校生は、実際に目につくものや偉人に関するものなどの歴史に興味があるが、それ以上に大野の魅力と言えれば自然と答える人が多いことが分かった。また、アンケート分析の結果から、大野の魅力については、「自然」と回答した高校生は 56%と一番多いことが分かった。アンケートで得られた内容とヒアリングによって得られた内容に整合性があることが確認できた。

また、多くの高校生の意見として、勉強場所などの、何人か集まってコミュニケーションが取れる場所や知識が得られる場所を求めていることがわかった。もちろん、現在でも、学校やいくつかの公的施設にそのような場所は提供されているものの、改めてニーズとして捉えられるということは、そのようなフォーマルな場所だけでなく、それぞれの高校生あるいは高校生グループの求める多様な場所が求められているということが考えられる。そこで思い出を作ってもらい、その場所に愛着を持ち、大野への愛着に繋げていける可能性を秘めている。特に、プロジェクト提案から導き出されたことから、高校生自身が企画や運営に触れるような仕掛けとともに、このような機会や場所を提供することが重要であると考えられる。

6 おわりに

本研究では、高校生に地域のことを考えてもらう機会として「私が未来の市長プロジェクト」を実施し、地域資源との接触や地域愛着の醸成への効果を分析し、少なくとも短期的には効果があり、それを地域資源接触の度合いを高めながら継続していく必要性を示した。また、

利用する人やグループによって多様な使い方ができるような場所が求められていることが分かった。高校生自身が企画や運営に触れるような仕掛けとともに、このような機会や場所を提供することが重要であると考えられる。なお、以下のことが今後必要であると考えられる。

- ①「わたしが未来の市長プロジェクト」は地域愛着醸成において初めの段階では効果的ではあるが、継続して地域資源と接触する機会が必要であるか検証し、効果的であるか明確にする。
- ②地域愛着の醸成において高校生の要求に答え、その場所や機会に愛着を持ってもらうことが効果的な方法の 1 つであるのかを検証し、明確にする。

謝辞

本研究を実施するにあたり、大野市役所、福井県立大野高等学校教員の皆様および大野市出身の高校生にご協力いただきました。御礼申し上げます。

参考文献

- 1) 定住自立圏構想研究会：定住自立圏構想研究会報告書「住みたいまちで暮らせる日本を」、総務省、2008
- 2) 李永俊、杉浦裕晃：地元回帰の決定要因とその促進策「青森県弘前市の事例から」、財務省財務総合政策研究所「フィナンシャル・レビュー」、平成 29 年第 3 号(通巻第 131 号)、pp. 123-143, 2017.
- 3) 辰野町：移住定住に関する意識調査・アンケート集計結果、2017.
- 4) 堤 章開：地域資源接触量と地域愛着からみた住民の地域活動への参加を促すための提案「福井県大野市において」、関西大学卒業論文、2017.
- 5) 鈴木春奈、藤井聡：地域愛着が地域への協力行動に及ぼす影響に関する研究、土木計画学研究・論文集、Vol.25, No.2, pp.357-362, 2008.
- 6) Hidalgo, M. and Hernandez, B. : Place attachment : conceptual and empirical questions, *Journal of Environmental Psychology*, Vol.21, pp.273-281, 2001.
- 7) 武 基雄、竹内寿一、松井俊一：愛着性と定住性の研究：3-定住性の概念構成：都市計画、日本建築学会学術講演梗概集。計画系、pp. 2015-2016, 1982.
- 8) 武 基雄、竹内寿一、松井俊一：愛着性と定住性の研究：1-愛着性：都市計画、日本 建築学会大会学術講演梗概集。計画系、pp. 2011-2012, 1982.

(2022.09.30.受付)

Fostering High School Students' Regional Attachment to the Community
Efforts to Raise Interest in Local Resources
～The Case of Ono City, Fukui Prefecture～

Eiki ITO and Keiichi KITAZUME

This study focuses on high school students as resource persons who are responsible for local community development mechanisms based on regional characteristics. This period is an important turning point for high school students before they settle down or leave their hometowns. The purpose of this study is to implement a method to foster place attachment through effective contact with regional resources for high school students, and to clarify the effectiveness of the method in fostering them as bearers.

We will discuss class activities, their roles and effects of the "I am the Mayor of the Future Project," which is part of the integrated learning program for first-year students at Ono High School in Fukui Prefecture. Questionnaire surveys and interviews with high school students were conducted and analyzed. The results show that this initiative has a short-term effect in fostering community attachment, but that opportunities for continuous contact with local resources are necessary, and that one of the demands of high school students is a place where they can communicate with each other.